

平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
 コード番号 3808 URL <https://www.okwave.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)兼元 謙任
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)野崎 正徳 (TEL)03(5793)1195
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	2,411	0.1	167	8.3	182	28.9	123	68.4
28年6月期	2,410	△11.9	155	—	141	198.1	73	245.2
(注) 包括利益	29年6月期		107百万円 (35.4%)		28年6月期		79百万円 (780.4%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	
29年6月期	14	17	14	11	8.7	10.1	7.0	
28年6月期	8	42	8	41	5.5	8.2	6.4	
(参考) 持分法投資損益	29年6月期		—百万円		28年6月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	円	百万円	円	%	円		
29年6月期	1,850		1,491		80.0	169.48		
28年6月期	1,787		1,382		76.6	156.84		
(参考) 自己資本	29年6月期		1,479百万円		28年6月期		1,368百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	152	△212	△5	799
28年6月期	239	△225	△1	874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年6月期の連結業績予想 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	1,162	0.0	16	4.0	5	△88.3	0	—	0.00
通期	2,590	7.4	170	1.3	150	△18.0	120	△3.0	13.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	8,732,200株	28年6月期	8,728,300株
② 期末自己株式数	29年6月期	60株	28年6月期	60株
③ 期中平均株式数	29年6月期	8,730,608株	28年6月期	8,720,658株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	1,706	5.2	125	1.2	201	44.9	147	106.2
28年6月期	1,622	△8.3	123	268.6	138	94.6	71	815.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年6月期	16	87	16	80
28年6月期	8	19	8	17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
29年6月期	1,775	85.2	1,523	85.2	173	19	173	19
28年6月期	1,614	84.4	1,375	84.4	156	16	156	16

(参考) 自己資本 29年6月期 1,512百万円 28年6月期 1,363百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

(その他の特記事項)

当社は、平成29年8月14日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般的概況

当連結会計年度（平成28年7月1日～平成29年6月30日）において、ソーシャルメディア事業の売上高は広告売上は減少したもののAI関連サービスなどでの受注により微減に留まりました。エンタープライズソリューション事業の売上高は、安定的な成長を続け、好調に推移しております。多言語CRM事業の売上高は、地方自治体や官公庁などへの新規・追加受注が好調に推移しておりますが、一部不採算事業からの撤退により前期比△10.3%となりました。これらの結果により、売上高は2,411,724千円(前期比0.1%増)となりました。

利益面においては、原価構造の見直しや業務効率の改善、広告宣伝費などを抑制したことから、営業利益は167,891千円（前期比8.3%増）、経常利益は182,882千円(前期比28.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は123,672千円（前期比68.4%増）といずれにおいても前期比増益となりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	2,411,724	1,408	+0.1
営業利益	167,891	12,833	+8.3
経常利益	182,882	41,030	+28.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	123,672	50,213	+68.4

②事業別の概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

・ソーシャルメディア事業の概況

※ソーシャルメディア事業と前期までセグメント報告していたナレッジマーケット事業については、親和性が高まってきたことから、両事業の最大化ならびに最適化を図るため、当期より事業統合しております。そのため前年同期資料と数値が異なります。

ソーシャルメディア事業では、日本最大級のQ&Aサイト「OKWAVE（オウケイウェイヴ）」のほか、Q&Aから派生した様々なサービスを運営しています。

売上高におきましては、企業の顧客サポート向けに活用できるAIエージェントサービス「OKWAVE AI Knowledge」をはじめとするAI関連サービスの販売などにより収益が堅調に推移しました。一部サービスの外的環境の変化があったことから、前年比では微減となりましたが、セグメント損失は、事業統合により費用の圧縮を実現し、縮小しました。

以上の結果、売上高、セグメント損失は次のとおりとなりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	446,137	△20,024	△4.3
セグメント損失(△)	△28,081	55,789	—

・エンタープライズソリューション事業の概況

※前期までエンタープライズソリューション事業に所属していた一部サービスを、ソーシャルメディア事業へ移管していることから、前年同期資料と数値が異なります。

エンタープライズソリューション事業では、FAQ（よくある質問と回答）を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBIZ.（オウケイビズ）」など、企業向けのソリューションを提供しています。

エンタープライズソリューション事業のビジネスモデルは、「OKBIZ.」導入に際する初期構築費と月額利用料ならびに利用量に応じた従量課金にて構成しております。

各業界の大手企業などへの新規受注により前期から順調に導入サイト数を積み重ねていることなどにより、前年同期比108.0%の売上成長を遂げています。

セグメント利益におきましても前年同期比107.7%と、増益を達成しています。

以上の結果、売上高、セグメント利益は次のとおりとなりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	1,310,007	96,507	+8.0
セグメント利益	682,495	49,043	+7.7

・多言語CRM事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業では、24時間365日体制の多言語コンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供するとともに、バイリンガルや技術者の派遣等を行っております。

当期におきましては、訪日外国人客の増加や東京五輪開催決定を追い風に、地方自治体や医療分野などの案件が増加しております。これにより多言語コンタクトサービスの基幹事業である電話通訳案件が堅調に伸びております。また、前期の不採算サービスからの撤退や費用の見直しを徹底したことから、売上は減少したものの利益は増加しました。

以上の結果、売上高、セグメント利益は次のとおりとなりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	655,578	△75,074	△10.3
セグメント利益	160,976	55,133	+52.1

③次期の見通し

ソーシャルメディア事業においては、Q&Aサイト「OKWAVE」にて一般利用者（経験者）、専門家、企業、著名人など様々な立場の利用者がQ&Aを推進していけるよう、引き続き、プラットフォームならびにサービスの改善・拡大を継続していくとともに、AI技術によるコンシェルジュ機能やブロックチェーン技術を活用した仮想通貨流通など、新しい技術へ投資を行ってまいります。

エンタープライズソリューション事業においては、FAQシステム「OKBIZ.」を企業の顧客サポート用途にとどまらず、社内外の情報共有の基盤としても用途提案していきます。

多言語CRM事業においては、引き続き、多言語コンタクトセンターサービスの拡大を図ってまいります。

このような経営環境の中、当社グループの次期連結業績については、売上高は2,590百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は170百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は150百万円（前年同期比18.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は120百万円（前年同期比3.0%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(ア)資産

当連結会計年度における資産残高は、主に受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加により1,850,967千円（前連結会計年度末比63,871千円増加）となりました。

(イ)負債

当連結会計年度における負債残高は、主に前受金、借入金の減少により359,392千円（前連結会計年度末比44,855千円減少）となりました。

(ウ)純資産

当連結会計年度における純資産は、主に利益剰余金の増加により1,491,574千円（前連結会計年度末比108,726千円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ75,353千円減少し、799,481千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(ア)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加はあるものの主に減価償却費及び税金等調整前当期純利益により、152,844千円の収入となりました。

(イ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことにより、212,198千円の支出となりました。

(ウ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により、5,741千円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率	68.6	71.7	75.9	76.6	80.0
時価ベースの自己資本比率	139.2	204.4	179.9	268.6	239.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	—	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.9	—	179.5	280.5	227.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末の利益剰余金がマイナスの状態のため、無配とさせていただきます。次期につきましても、親会社株主に帰属する当期純利益を計上する計画ですが、期末の利益剰余金はマイナスの状態が予想されますので無配を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスクとして具体化する可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成29年6月30日）現在において判断したものであります。

1 当社グループの事業について

(1) 当社グループの事業について

①ソーシャルメディア事業

当事業では、Q&Aサイト「OKWAVE」のプラットフォームを活用したサービスを運営しており、主に広告収入と有料サイト提供による月額固定収入を得ています。新たな企画や機能開発を行うことで、利用者数の増加に努めておりますが、インターネット広告市場の変化やQ&Aサイト市場の競争激化が起こった場合、利用者数の減少を招く可能性があります。また通信事業者側の制限や端末の技術革新がおこった場合、適時に適切なコンテンツの配信が出来なくなる可能性があることから、業績に影響をもたらす可能性があります。

②エンタープライズソリューション事業

当事業では、Q&Aコミュニティの運営ノウハウやシステムを各クライアント企業へ、特にカスタマーリレーションを目的として提供することで収入を得ております。Q&Aコミュニティを長年運営してきた当社グループならではのソリューションにより、他社との差別化に取り組んでおりますが、CRM市場の動向や競合他社との価格競争等によっては当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

③多言語CRM事業

当事業では、24時間365日稼働の多言語コンタクトセンターを運営しております。当事業のサービスは通訳、翻訳など人的リソースを基盤としているため、今後何らかの理由により必要なバイリンガル人材の確保が計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当事業は電話通信を基盤としており、当社グループは安定的な運用のためのシステム強化に努めておりますが、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりシステムがダウンした場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

(2) 情報の提供について

当社グループが運営するQ&Aサイト「OKWAVE」に提供される質問・回答、商品、サービスに関する評価情報等は、全て利用者から提供される情報です。より健全で質の高いサイト運営を実現させるため、投稿の度合いに応じたバッジの付与やマイページの機能を充実することで、参加意欲の醸成を図っておりますが、利用者に質問・回答を強制することはできません。

また、他のWebサイトと同様、Q&Aサイトには有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の回答も寄せられる可能性があります。

何らかの原因によりQ&Aサイト利用者から質問・回答等が提供されない状況が続いた場合や、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の回答が続いた場合、サイトの利用価値が薄れ、利用者からの信頼を失い当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業に対する依存について

当社グループの売上高及び利益は、エンタープライズソリューション事業への依存度が高くなっております。同事業における競合他社との競争の激化や、クライアント企業におけるアウトソーシングニーズの低下等があり同事業の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業への取り組みにともなうリスクの増大について

当社グループでは、収益基盤をさらに拡大するために、今後も新規事業への取り組みを進めていく方針ですが、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間を要することが予想されることから、当社グループ全体の利益率を低下させる可能性があります。また、将来の事業環境の変化等により、新規事業が当社グループの目論見どおりに推移せず、新規事業への投資に対し十分な回収を行うことができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新への対応について

当社グループが運営するサービスはインターネット関連技術を基盤としております。当社グループは多様化する顧客ニーズに対応できるよう、最新の技術への迅速な対応及び情報の蓄積・分析に努めます。

しかしながら、今後の技術革新や顧客ニーズの変化によって即座に対応できなくなった場合、今後の事業展開に悪影響が出る可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」等の制約を受けますが、当社グループでは遵法精神のもと各法に従って業務を遂行しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変化が生じた場合、または、新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性や、新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績、及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の取り扱いについて

当社グループが保有する利用者等の個人情報、特定個人情報及び顧客企業に関する情報の取り扱いについては、個人情報保護法の施行に先駆け、平成17年1月にISMS（現ISO27001（※））を取得し、厳重に社内管理並びに委託先管理を行っております。

しかしながら、不正アクセス者等からの侵入や委託先管理不備により、上記の情報が外部に漏えいし、不正使用される可能性が完全に排除されているとはいえません。また、不正使用等に備え、当社は個人情報漏えいに対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填されるとは限りません。

したがってこのような事態が起こった場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社情報セキュリティマネジメントに対する信用の失墜により、当社グループの事業推進及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（※）ISO27001：企業等の組織が情報を適切に管理し機密を守るための包括的な枠組みの国際規格。ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性認証制度がISO27001に移行されました。

(8) システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業はインターネットを中心にした通信ネットワークに依存しており、当社グループは安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化、負荷分散、ディザスタ・リカバリー（災害時におけるシステム障害からの復旧、修復体制）等、通信環境安定化に努めております。

しかしながら、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりネットワークが切断された場合、または事業所の損壊やその他の理由により業務継続が困難になった場合は、Webサイト運営に支障が生じ、当社グループの経営に大きな影響を与えます。また、外部からの不正アクセスやウイルスの攻撃等による犯罪、職員の過失等によるデータの書き換え、データの消去や不正流出の恐れがあります。

これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループシステムへの信頼が低下し当社グループの事業、業績並びに企業としての社会的信頼に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

①特許権

当社はQ&Aシステム、ヘルプデスクシステム等について、特許を複数出願し、うち一部は特許権を取得しておりますが、その他の特許取得の可否及び時期についてはまだ明らかになっておりません。Q&Aサイトシステム、FAQ/ヘルプデスクシステムに関する特許出願は他社によっても複数行われており、当社は十分に調査を行ってはおりますが、当社が実施済みの技術について、もし競合他社が当社よりも先に特許権を取得した場合、当社は他社の特許を侵害する恐れがあります。さらに、他社から訴訟を提起される等により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②商標権

当社はインターネット上で質問と回答を交換するQ&Aサイトのブランドとして「OKWAVE」を商標として用いており、当該商標をはじめ、当社のサービスに関連する商標権を数十件取得しております。当該ブランドは、商標権の取得により法的に保護されているとはいえ、他の事業者または個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社はブランドも事業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する方針であります。

しかしながら、当社が使用している商標について競合他社が先に権利を取得した場合、当社の競争力の減退や、当社への訴訟が発生することが考えられ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③著作権

当社は、当社が運営するQ&Aサイト「OKWAVE」上の投稿内容の著作権を有しております。「OKWAVE」上の投稿内容が当社の許可なく第三者によって使用されている事実が発覚した場合、著作権の価値の低下のみならず、「OKWAVE」のユーザーや当社の取引先からの、当社の管理体制に対する信用の低下を引き起こす可能性があります。

(10) 訴訟リスクについて

①ソーシャルメディア事業に関する訴訟リスク

当社が運営するQ&Aサイト「OKWAVE」においては、サイト閲覧者が自由に質問・回答、及び商品、サービスに関する様々な評価を書き込み、他の閲覧者に情報発信が出来る仕組みになっており、他のWebサイト同様、Q&Aサイトには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

当社におきましては、コミュニティサイト内の情報等については何等の責任を負わない旨を当該サイト内で明示するとともに、システムにより24時間365日体制で自動的にチェックしております。更には社内に専任の投稿監視担当者を配置し、当該担当者は目視でサイト内の書き込み内容を監視し、明らかに誤った内容のものや、誹謗中傷等に該当するような書き込み、第三者の権利侵害の可能性のある書き込みを発見した場合は当該部分を削除します。併せてユーザーが、不適切な投稿を当社に通知できる仕組みも導入することで、より健全で質の高いコミュニティの運営が遂行できるよう努めております。

しかしながら、サイト閲覧者により誹謗中傷や明らかに間違った回答等の書き込みがなされ、当社がそれを発見できなかった場合、発見が遅れた場合、もしくは当社の判断で妥当な回答であると判断して削除しなかった場合には、「OKWAVE」に対するユーザー等の信頼性が低下し、Webサイト運営者として当社の責任が問われ訴訟を提起される可能性があります。

②エンタープライズソリューション事業及び多言語CRM事業に関する訴訟リスク

エンタープライズソリューション事業におけるASPサービスでは、多数のクライアント企業に対し共有サーバーによる運用を原則行っていることから、当社の責めに帰すべき事由によるシステムの障害や不正アクセス等により多数のクライアント企業に対し損害を被らせる事態が生じた場合、多数のクライアント企業から同時期に訴訟を提起される可能性があります。その結果として、多数のクライアント企業に同時期に損害賠償義務を負うことになった場合、多額の損害賠償金の支払いが発生し、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

多言語CRM事業におけるコンタクトセンター業務においても、多数のクライアント企業に対し、共通のシステムを利用して業務を行っていることから、前記のエンタープライズソリューション事業と同様の訴訟リスクが想定されます。

(11) グローバル化に伴うリスクについて

グローバルな事業展開を行っていくうえでは、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等様々な潜在的リスクが存在し、これらのリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(12) 資本業務提携及びM&Aについて

当社は、リソースの強化及び収益獲得機会の拡大を目的に企業買収や業務提携を実施しております。対象となる企業については十分な審査によるリスクの把握に努めておりますが、買収後に不測の債務などが発生した場合や業績が悪化した場合、買収時に想定した当社事業との相乗効果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績、または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 内部統制について

当社は、グループを通じて内部統制強化のための連携を行い、当社グループに属する企業への監視や助言を継続的に行っておりますが、事業の急速な拡大等、なんらかの事情により当社が子会社の状況を十分に把握できない場合や、内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じた場合、社会的信用を失墜させ、当社グループの業績、または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの経営について

(1) 代表者への依存について

当社を設立した兼元謙任は設立以来代表取締役社長に就き、当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定、その遂行において重要な役割を果たしております。また、取締役副社長である福田道夫は兼元を補佐し当社グループの事業実現の原動力となっております。

当社グループでは、取締役会等の経営組織の整備、経営幹部役職員の育成及び権限移譲による業務執行体制の構築等により、両氏に過度に依存しない体制の構築を図っておりますが、何らかの理由により両氏が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 開発体制について

当社グループは今後も、新機能追加によるサービスの強化や、コミュニティーサイトの運営により蓄積された様々なコンテンツ、運営ノウハウ、システムノウハウをサービス化して販売するための新たなシステム開発を進めていく方針です。

今後の事業成長を確たるものにするためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要であると考えておりますが、これらの体制構築が順調に進まない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大株主について

楽天株式会社は、平成29年6月30日現在、当社発行済株式総数の18.3%を保有する主要株主であり、当社のその他の関係会社に該当します。当社は同社に対しサービスを提供しております。

Microsoft Corporationは、平成29年6月30日現在、当社発行済株式総数の10.3%を保有しており、当社の主要株主であります。

株式会社インプレスホールディングスは、平成29年6月30日現在、当社発行済株式総数の5.0%を保有しており、当社の大株主であります。

これら株主の意向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社グループは、役員、従業員に対し、ストック・オプション制度を採用しております。今後についてもストック・オプション制度の利用を検討する可能性があり、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、発行株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は171,900株であり、発行済株式総数8,732,200株の2.0%に相当します。

2. 企業集団の状況

ソーシャルメディア事業：日本最大級のQ&Aサイト「OKWAVE」のほか、Q&Aから派生した様々なサービスの運営。
エンタープライズソリューション事業：FAQ（よくある質問と回答）/ヘルプデスク管理システム「OKBIZ.」の提供。
多言語CRM事業：24時間365日体制で運営する多言語コンタクトセンターの運営。

（連結子会社）

OKWAVE INC.（当社100.0%出資、米国）
株式会社ブリックス（当社69.5%出資、日本）
株式会社OKEIOS（当社84.0%出資、日本）
株式会社OKGAIA（当社100.0%出資、日本）

（連結の範囲の重要な変更及び持分法の適用範囲の変更）

株式会社OKGAIAは、当連結会計年度に新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。
また、連結子会社であった株式会社ワールドマーケティングについては、清算終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

「Oshiete（教えて）」と「Kotaeru（答える）」という気持ちを、波（WAVE）のように広げることで、世界中のあらゆる問題を解決へつなげていくことを目指し、当社は、「互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する」を理念に掲げております。

誰でも気軽に質問と回答ができるQ&Aサイト「OKWAVE」や法人向けに提供しているFAQシステム「OKBIZ.」を発展させることなどで、企業価値を高めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は収益性及び成長性の観点から売上高・営業利益・企業向けサービスの導入数・サイトの月間利用者数（UU）・ページビュー（PV）数・Q&A数を重要な経営指標としております。また、ユーザー満足率の観点から「ありがとう数」を重視しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業より18年間、Q&Aサイト「OKWAVE」に蓄積され続けているQ&Aデータを価値の源泉としていることから、引き続き、より多くの人に活用いただくためにも、サイトの利便性や安全性を高めてまいります。そのためには、サイトのコンテンツを充実させることはもちろん、より深い知見を有している専門家との関係性を築くこと、またAI技術、ブロックチェーン技術、チャット技術などの新しい技術を取り込むことで、サイトのリピート性や回遊性、安全性の向上を図ってまいります。

高い業界シェアを持つFAQシステムにおきましては、サポート領域でのさらなる提案力の向上に加え、社内外での情報共有プラットフォームとしてもFAQシステムの提案を進めます。また、AIやチャットといった新しい技術や情報チャネルにも対応させてまいります。

また、インバウンド市場の拡大を追い風に、多言語コンタクトセンターサービスの拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

変化が激しいインターネット業界において、外部環境や市場変化の影響に対応できるサービス・体制を構築してまいります。

① ソーシャルメディア事業

- ・Q&Aサイトコンテンツの充実
- ・AI、ブロックチェーン、チャットボット・ビジネスチャットを中心とした新しい技術の取り込み
- ・外部環境に依存しない独自のマネタイズの構築
- ・Q&Aサイトを活用したサポートソリューションの提案

② エンタープライズソリューション事業

- ・FAQ/ヘルプデスク業界における占有率の向上

③ 多言語CRM事業

- ・バイリンガル人材の確保と育成

これらの課題に対処していくとともに、情報セキュリティ評価の「IS027001」の維持やコンプライアンスの強化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,835	799,481
受取手形及び売掛金	298,167	372,742
仕掛品	23,947	150
前払費用	29,029	35,822
繰延税金資産	4,999	22,423
短期貸付金	35,862	43,293
その他	6,170	7,323
貸倒引当金	△886	△873
流動資産合計	1,272,125	1,280,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,446	74,870
減価償却累計額	△58,150	△61,320
建物及び構築物(純額)	15,295	13,549
工具、器具及び備品	374,718	388,592
減価償却累計額	△312,733	△322,126
工具、器具及び備品(純額)	61,984	66,466
有形固定資産合計	77,280	80,015
無形固定資産		
特許権	7,705	11,246
商標権	6,367	4,267
ソフトウェア	20,624	69,880
ソフトウェア仮勘定	23,917	3,400
無形固定資産合計	58,615	88,795
投資その他の資産		
投資有価証券	174,141	235,421
差入保証金	122,893	120,119
長期貸付金	32,871	34,070
繰延税金資産	50,548	10,254
その他	61,298	60,316
貸倒引当金	△62,678	△58,388
投資その他の資産合計	379,074	401,792
固定資産合計	514,970	570,603
資産合計	1,787,096	1,850,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,388	40,157
未払金及び未払費用	172,630	176,101
未払法人税等	16,944	24,961
未払消費税等	16,609	17,042
短期借入金	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	7,200	7,200
前受金	67,396	38,305
預り金	12,883	6,248
その他	7,795	80
流動負債合計	347,847	310,097
固定負債		
長期借入金	23,600	16,400
資産除去債務	32,800	32,894
固定負債合計	56,400	49,294
負債合計	404,247	359,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,007	984,017
資本剰余金	952,807	953,817
利益剰余金	△562,273	△438,600
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,373,505	1,499,198
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,604	△19,239
その他の包括利益累計額合計	△4,604	△19,239
新株予約権	12,047	10,837
非支配株主持分	1,900	778
純資産合計	1,382,848	1,491,574
負債純資産合計	1,787,096	1,850,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	2,410,315	2,411,724
売上原価	1,356,063	1,163,874
売上総利益	1,054,252	1,247,849
販売費及び一般管理費	※1 899,194	※1 1,079,958
営業利益	155,057	167,891
営業外収益		
受取利息	1,057	1,141
為替差益	-	18,043
貸倒引当金戻入額	1,069	4,289
雑収入	1,965	1,068
営業外収益合計	4,091	24,543
営業外費用		
支払利息	857	675
関係会社整理損	82	-
為替差損	16,154	-
支払手数料	-	7,907
雑損失	203	969
営業外費用合計	17,296	9,551
経常利益	141,852	182,882
特別利益		
新株予約権戻入益	216	648
投資有価証券売却益	2,714	1,840
固定資産売却益	-	300
特別利益合計	2,930	2,788
特別損失		
固定資産除却損	※3 909	※3 2,076
減損損失	※4 18,157	※4 3,034
投資有価証券評価損	71,851	18,120
特別損失合計	90,918	23,231
税金等調整前当期純利益	53,864	162,439
法人税、住民税及び事業税	10,165	17,018
法人税等調整額	△29,760	22,869
法人税等合計	△19,594	39,888
当期純利益	73,459	122,550
非支配株主に帰属する当期純利益	-	△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益	73,459	123,672

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	73,459	122,550
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,266	△14,635
その他の包括利益合計	※1 6,266	※1 △14,635
包括利益	79,725	107,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,725	109,037
非支配株主に係る包括利益	-	△1,121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,635	949,435	△635,732	△36	1,293,300
当期変動額					
新株の発行	3,372	3,372			6,745
親会社株主に帰属する 当期純利益			73,459		73,459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,372	3,372	73,459	-	80,204
当期末残高	983,007	952,807	△562,273	△36	1,373,505

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△10,871	△10,871	8,814	-	1,291,243
当期変動額					
新株の発行					6,745
親会社株主に帰属する 当期純利益					73,459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,266	6,266	3,232	1,900	11,399
当期変動額合計	6,266	6,266	3,232	1,900	91,604
当期末残高	△4,604	△4,604	12,047	1,900	1,382,848

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,007	952,807	△562,273	△36	1,373,505
当期変動額					
新株の発行	1,010	1,010			2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益			123,672		123,672
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,010	1,010	123,672	-	125,692
当期末残高	984,017	953,817	△438,600	△36	1,499,198

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4,604	△4,604	12,047	1,900	1,382,848
当期変動額					
新株の発行					2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益					123,672
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,635	△14,635	△1,209	△1,121	△16,966
当期変動額合計	△14,635	△14,635	△1,209	△1,121	108,726
当期末残高	△19,239	△19,239	10,837	778	1,491,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,864	162,439
減価償却費	86,979	81,448
株式報酬費用	4,212	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,486	△4,302
受取利息及び受取配当金	△1,057	△1,141
支払利息	857	675
為替差損益 (△は益)	9,460	△6,872
新株予約権戻入益	△216	△648
固定資産売却損益 (△は益)	-	△300
固定資産除却損	909	2,076
投資有価証券評価損益 (△は益)	71,851	18,120
減損損失	18,157	3,034
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,714	△1,840
売上債権の増減額 (△は増加)	32,237	△74,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,947	23,797
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,581	△6,795
未収入金の増減額 (△は増加)	1,502	△295
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,380	△5,231
未払金の増減額 (△は減少)	△820	13,208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,358	△1,062
前受金の増減額 (△は減少)	26,741	△29,090
預り金の増減額 (△は減少)	5,549	△6,635
その他	7,513	870
小計	243,036	166,880
利息及び配当金の受取額	512	1,424
利息の支払額	△854	△672
法人税等の支払額	△3,082	△14,789
法人税等の還付額	216	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,827	152,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,082	△50,182
有形固定資産の除却による支出	△140	-
無形固定資産の取得による支出	△50,464	△77,421
無形固定資産の売却による収入	-	500
投資有価証券の取得による支出	△84,575	△79,400
投資有価証券の売却による収入	5,342	1,840
関係会社の整理による収入	1,205	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,900	-
長期貸付けによる支出	△45,538	△25,000
長期貸付金の回収による収入	2,138	17,095
差入保証金の差入による支出	△20,613	△686
差入保証金の回収による収入	990	3,452
保険積立金の積立による支出	△2,397	△2,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,235	△212,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,200	△7,200
株式の発行による収入	5,982	1,458
配当金の支払額	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	△5,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,169	△10,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,204	△75,353
現金及び現金同等物の期首残高	862,630	874,835
現金及び現金同等物の期末残高	※1 874,835	※1 799,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)				
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 OKWAVE INC. 株式会社ブリックス 株式会社OKEIOS 株式会社OKGAIA</p> <p>なお、株式会社OKGAIAについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であった株式会社ワールドマーケティングは、清算が終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>				
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社はありません。				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	OKWAVE INC.、株式会社ブリックス及び株式会社OKEIOSの決算日は3月31日のため、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービスの提供目的のソフトウェアは1年、それ以外は5年以内としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	建物及び構築物	5～18年	工具、器具及び備品	4～15年
建物及び構築物	5～18年				
工具、器具及び備品	4～15年				

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
役員報酬	125,349千円	137,103千円
給与手当	322,109千円	342,275千円
支払報酬・手数料	63,727千円	75,095千円
広告宣伝費	88,111千円	86,645千円
貸倒引当金繰入額	△15千円	△13千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	—	91,763千円

※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
工具、器具及び備品	157千円	5千円
商標権	535千円	2,071千円
ソフトウェア	215千円	—
計	909千円	2,076千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業のサーバ	器具及び備品	18,157
合計			18,157

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて保有する上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業のサーバ	器具及び備品	3,034
合計			3,034

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて保有する上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,266千円	△14,635千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,266千円	△14,635千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	6,266千円	△14,635千円
その他の包括利益合計	6,266千円	△14,635千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	874,835千円	799,481千円
現金及び現金同等物	874,835千円	799,481千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、①Web上で一般消費者向けに提供するソーシャルメディアを運用し、Q&Aコンテンツをもとに各種サービスを展開する「ソーシャルメディア事業」、②Q&Aコミュニティのノウハウをもとに企業向けにシステムの提供やコンサルティングを行う「エンタープライズソリューション事業」、③株式会社ブリックスの事業であり、24時間365日体制で多言語(現在は英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語)のコンタクトセンターを運営する「多言語CRM事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より、経営の合理化及び事業の効率的運営を図るため、管理区分の見直しを行い、従来の「ナレッジマーケット事業」を「ソーシャルメディア事業」として再編し、一部のサービスを現在の運営実態に合わせ「エンタープライズソリューション事業」から「ソーシャルメディア事業」に移管しております。これに伴い、報告セグメントを4区分から「ソーシャルメディア事業」「エンタープライズソリューション事業」「多言語CRM事業」の3区分としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

報告セグメント	サービスの種類
ソーシャルメディア事業	OKWAVE、Davia、OKBIZ. for Community Support、QA Partner、OKWAVE Premium、OKWAVE Professional
エンタープライズソリューション事業	OKBIZ.
多言語CRM事業	多言語コンタクトセンター

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープライズ ソリューション事業	多言語CRM 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	466,162	1,213,499	730,652	2,410,315	—	2,410,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,000	1,041	4,041	△4,041	—
計	466,162	1,216,499	731,694	2,414,357	△4,041	2,410,315
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	△83,870	633,451	105,842	655,423	△500,366	155,057
セグメント資産	55,123	198,143	165,774	419,041	1,368,054	1,787,096
その他の項目						
減価償却費	673	65,411	3,139	69,224	17,754	86,979
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,784	54,310	3,486	76,580	15,004	91,585

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープラ イズソリュー ション事業	多言語CRM 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	446,137	1,310,007	655,578	2,411,724	—	2,411,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,000	114	3,114	△3,114	—
計	446,137	1,313,007	655,693	2,414,838	△3,114	2,411,724
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△28,081	682,495	160,976	815,389	△647,498	167,891
セグメント資産	75,791	276,511	134,178	486,481	1,364,485	1,850,967
その他の項目						
減価償却費	550	55,589	3,921	60,061	21,386	81,448
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,431	62,920	—	76,351	41,420	117,771

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	多言語CRM事業	計		
減損損失	18,157	—	—	18,157	—	18,157

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	多言語CRM事業	計		
減損損失	3,034	—	—	3,034	—	3,034

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	156円 84銭	169円 48銭
1株当たり当期純利益金額	8円 42銭	14円 17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円 41銭	14円 11銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,382,848	1,491,574
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13,947	11,615
(うち新株予約権)	(12,047)	(10,837)
(うち被支配株主持分)	(1,900)	(778)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,368,900	1,479,958
期末の普通株式の数 (株)	8,728,240	8,732,140

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	73,459	123,672
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	73,459	123,672
期中平均株式数 (株)	8,720,658	8,730,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	18,448	34,466
(うち新株予約権)	(18,448)	(34,466)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。